

令和2年定例会

予算決算常任委員会  
戦略企画雇用経済分科会  
説明資料

◎ 所管事項の調査

債権処理計画（令和元年度実績・令和2年度目標）について ……資料1

◎ 議案の審査

- ・ 認定第5号 令和元年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第15号 令和元年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計  
歳入歳出決算 ……資料2

令和2年10月29日

雇用経済部

# 令和 2 年度

債権処理計画（令和元年度実績・令和2年度目標）について

雇 用 経 済 部

様式(実績2)

令和元年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部署長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		C 令和元年度目標 (元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末) (元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分 期末残高	F 令和元年度末 B-D+E	主な債権		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/O(%)	件数	件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率							
		0件		0件	回収率		0件	回収率							
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円			
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件			
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円		671,170円	回収率		0円	回収率		0.0					
		0件		1件	回収率		0件	回収率		0.0					
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
	計	0円	5,967,636円	671,170円	処理率	11.2	0円	処理率	0.0	0.0	509,254円	6,476,890円		光熱水費負担金 サンアリーナ使用料	
		0件	2件	1件	処理率	50.0	0件	処理率	0.0	0.0	1件	3件			
3-3 私債権	回収対象	173,644,533円		37,391,000円	回収率	21.5	69,267,113円	回収率	39.9	185.3					
		3件		2件	回収率	66.7	0件	回収率	0.0	0.0					
	整理対象	341,956,997円		0円	整理率	0.0	3,260,000円	整理率	1.0						
		10件		0件	整理率	0.0	3件	整理率	30.0						
	計	515,601,530円	2,704,779,836円	37,391,000円	処理率	1.4	72,527,113円	処理率	2.7	14.1	194.0	4,482,190円	2,636,734,913円		
		13件	179件	2件	処理率	1.1	15.4	3件	処理率	1.7	23.1	150.0	0件	176件	
合計	回収対象	173,644,533円		38,062,170円	回収率	21.9	69,267,113円	回収率	39.9	182.0					
		3件		3件	回収率	100.0	0件	回収率	0.0	0.0					
	整理対象	341,956,997円		0円	整理率	0.0	3,260,000円	整理率	1.0						
		10件		0件	整理率	0.0	3件	整理率	30.0						
	計	515,601,530円	2,710,747,472円	38,062,170円	処理率	1.4	72,527,113円	処理率	2.7	14.1	190.5	4,991,444円	2,643,211,803円		
		13件	181件	3件	処理率	1.7	23.1	3件	処理率	1.7	23.1	100.0	1件	179件	

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	原有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	電話、文書催告、訪問を行うとともに、財産調査等の対応を進め、分割納付も検討しながら債権回収に努めます。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権回収に取り組みましたが、目標の達成には至りませんでした。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)				D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)			E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%) 前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%) 前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数	件数	件数		
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	/	571,170円	回収率	0円	回収率	0.0	/	/	/	/		
		0件	/	1件	回収率	0件	回収率	0.0	/	/	/	/		
	整理対象	0円	/	0円	整理率	0円	整理率	/	/	/	/	/		
		0件	/	0件	整理率	0件	整理率	/	/	/	/	/		
	計	0円	571,170円	571,170円	処理率 100.0	0円	処理率 0.0	0.0	509,254円	1,080,424円				
		0件	1件	1件	処理率 100.0	0件	処理率 0.0	0.0	1件	2件				

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
8 取組成果	金融機関への預金調査を実施したが、預金は確認できなかった。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円		100,000円	回収率			0円	回収率			0.0		
		0件		0件	回収率			0件	回収率					
	整理対象	0円		0円	整理率			0円	整理率					
		0件		0件	整理率			0件	整理率					
	計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9		0円	処理率	0.0		0.0	0円	5,396,466円
		0件	1件	0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0			0件	1件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
8 取組成果	目標額には達しなかったが、訪問や電話による催促を行った結果、昨年度回収額を上回り、270,000円を回収した。また、債務者の資産・収入の現状について、把握した。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績	B 当初(平成30年度末)	C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	217,000円		660,000円	回収率	304.1	270,000円	回収率	124.4	40.9				
		0件		1件	回収率		0件	回収率		0.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	217,000円	39,767,292円	660,000円	処理率	1.7	304.1	270,000円	処理率	0.7	124.4	40.9	0円	39,497,292円
		0件	14件	1件	処理率	7.1		0件	処理率	0.0		0.0	0件	14件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	<p>当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。</p> <p>① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。</p> <p>② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。</p>
8 取組成果	<p>上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、連帯保証人からの一括回収、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。</p>

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)			C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-3 私債権	回収対象	172,696,533 円		36,000,000 円	回収率	20.8	68,237,113 円	回収率	39.5	189.5					
		3 件		1 件	回収率	33.3	0 件	回収率	0.0	0.0					
	整理対象	338,240,622 円		0 円	整理率	0.0	0 円	整理率	0.0						
		9 件		0 件	整理率	0.0	0 件	整理率	0.0						
	計	510,937,155 円	2,612,586,095 円	36,000,000 円	処理率	-1.4	7.0	68,237,113 円	処理率	2.6	13.4	189.5	4,482,190 円	2,548,831,172 円	
		7 件	138 件	1 件	処理率	0.7	14.3	0 件	処理率	0.0	0.0	0.0	0 件	138 件	

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(見込み)(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止及び不納欠損の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。 分納により一定額の回収ができ、目標を達成することができた。また、不納欠損処分を2件行い、債権整理が進んだ。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)			C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高	F 令和元年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-3 私債権	回収対象	731,000 円		731,000 円	回収率	100.0	760,000 円	回収率	104.0	104.0					
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率							
	整理対象	3,716,375 円		0 円	整理率	0.0	3,260,000 円	整理率	87.7						
		1 件		0 件	整理率	0.0	3 件	整理率	300.0						
	計	4,447,375 円	52,426,449 円	731,000 円	回収率	1.4	16.4	4,020,000 円	処理率	7.7	90.4	549.9	0 円	48,406,449 円	
		1 件	27 件	0 件	処理率	0.0	0.0	3 件	処理率	11.1	300.0		0 件	24 件	



様式(目標2)

令和2年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末	B 令和2年度 目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	金体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円 0 件	回収率		0 円 0 件	
	整理		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	
	計	0 円 0 件	0 円 0 件	処理率		0 円 0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		1,180,424 円 2 件	回収率		0 円 0 件	光熱水費負担金 サンアリーナ使用料
	整理		0 円 0 件	整理率		0 円 0 件	
	計	6,476,890 円 3 件	1,180,424 円 2 件	処理率	18.2 66.7	0 円 0 件	
3-3 私債権	回収		38,340,000 円 1 件	回収率	55.4	69,267,113 円 0 件	中小企業従業員住宅家賃下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金
	整理		9,707,500 円 3 件	整理率	297.8 100.0	3,260,000 円 3 件	
	計	2,636,734,913 円 176 件	48,047,500 円 4 件	処理率	1.8 2.3	72,527,113 円 3 件	
合計	回収		39,520,424 円 3 件	回収率	57.1	69,267,113 円 0 件	
	整理		9,707,500 円 3 件	整理率	297.8 100.0	3,260,000 円 3 件	
	計	2,643,211,803 円 179 件	49,227,924 円 6 件	処理率	1.9 3.4	72,527,113 円 3 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	法的手段(強制執行)に向け、電話、文書催告、訪問を行うとともに、支払督促等必要な手続きを進めていきます。
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考		
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額			
		未済件数		処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-2  非強制徴収公債権	回収	/		1,080,424	円	回収率			0	円	
		/		2	件	回収率			0	件	
	整理	/		0	円	整理率			0	円	
		/		0	件	整理率			0	件	
	計	1,080,424		円	1,080,424	円	処理率	100.0		0	円
		2		件	2	件	処理率	100.0		0	件

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組 方針	引き続き、回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
---------------	--

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数			
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)				
8-2  非強制徴収 公債権	回収			100,000 円	回収率			0 円		
				0 件	回収率			0 件		
	整理			0 円	整理率			0 円		
				0 件	整理率			0 件		
	計		5,396,466 円		100,000 円	処理率	1.9		0 円	
				1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
-----------	--

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)			
8-3  私債権	回収			660,000 円	回収率	244.4	270,000 円		
				1 件	回収率		0 件		
	整理			0 円	整理率		0 円		
				0 件	整理率		0 件		
	計		39,497,292 円		660,000 円	処理率	1.7	270,000 円	
			14 件		1 件	処理率	7.1	0 件	

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6. 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (令和元年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-3  私債権	回収	<del>37,000,000</del> 円	37,000,000 円	回収率		54.2	68,237,113 円		
		<del>0</del> 件	0 件	回収率			0 件		
	整理	<del>0</del> 円	0 円	整理率			0 円		
		<del>0</del> 件	0 件	整理率			0 件		
	計	2,548,831,172 円	37,000,000 円	処理率	1.5	54.2	68,237,113 円		
		138 件	0 件	処理率	0.0		0 件		

## 令和2年度 債権処理計画(予定)(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
--------	---

### 滞納債権の現状

#### 8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 令和2年度当初に存在する債権にかかる令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額				
				処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-3  私債権	回収			680,000 円	回収率	89.5	760,000 円			
				0 件	回収率		0 件			
	整理			9,707,500 円	整理率	297.8	3,260,000 円			
				3 件	整理率	100.0	3 件			
	計		48,406,449 円		10,387,500 円	処理率	21.5	258.4	4,020,000 円	
				24 件	3 件	処理率	12.5	100.0	3 件	

資料 2

令和元年度  
歳入歳出決算補充説明書

令和2年10月29日

雇用経済部

令和元年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「令和元年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

### 【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	51億 1,465万円
調定額	46億 104万 2,442円
収入済額	45億 5,506万 8,260円
収入未済額	4,597万 4,182円

以下、項目ごとにご説明します。

### 第8款 使用料及び手数料

#### 第1項 使用料

第1目 総務使用料（48頁）のうち、当部関係は、

予算現額	42万 6,000円
調定額	43万 9,686円
収入済額	43万 9,686円

これは、建物使用料を収入したものであります。

#### 第4目 労働使用料（48頁）

予算現額	874万 9,000円
調定額	870万 500円
収入済額	870万 500円



これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	8,501,000 円	8,451,900 円
津高等技術学校入校料	248,000 円	248,600 円

となっております。

#### 第 6 目 商工使用料 (50 頁)

予算現額	1,337 万円
調定額	1,506 万 6,066 円
収入済額	1,506 万 6,066 円

これは、工業関係試験機器等の使用料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係試験機器等使用料	12,959,000 円	14,291,900 円
建物使用料	409,000 円	772,297 円

となっております。

#### 第 2 項 手数料

##### 第 4 目 労働手数料 (60 頁)

予算現額	21 万 9,000 円
調定額	23 万 9,600 円
収入済額	23 万 9,600 円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許手数料	57,000 円	50,600 円
津高等技術学校入校選 hands 手数料	132,000 円	143,000 円

となっております。

#### 第 6 目 商工手数料 (62 頁)

予算現額	2,674 万円
調定額	2,334 万 3,860 円
収入済額	2,334 万 3,860 円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
貸金業登録等申請手数料	1,200,000 円	1,200,000 円
計量検定手数料現金収入	5,349,000 円	5,673,050 円
工業関係分析その他手数料	18,354,000 円	14,601,710 円

となっております。

### 第 9 款 国庫支出金

#### 第 1 項 国庫負担金

#### 第 4 目 労働費負担金 (72 頁)

予算現額	4,309 万 1,000 円
調定額	3,538 万 1,006 円
収入済額	3,538 万 1,006 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

## 第2項 国庫補助金

### 第4目 労働費補助金 (88頁)

予算現額 3億 673万 6,000円

調定額 2億 6,576万 7,407円

収入済額 2億 6,576万 7,407円

これは、職業訓練事業費交付金、地域活性化雇用創造プロジェクト補助金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科目	予算現額	収入済額
職業訓練事業費補助金	35,527,000円	35,526,718円
職業訓練事業費交付金	122,490,000円	122,970,000円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	140,343,000円	99,091,041円

となっております。

### 第10目 商工費補助金 (102頁)

予算現額 7億 2,102万 5,000円

調定額 2億 8,633万 9,263円

収入済額 2億 8,633万 9,263円

これは、電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科目	予算現額	収入済額
電源立地地域対策交付金	57,461,000円	57,405,420円
石油貯蔵施設立地対策等交付金	134,982,000円	131,775,583円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	45,075,000円	34,580,959円

となっております。

## 第3項 委託金

#### 第4目 労働費委託金 (108 頁)

予算現額	1 億 9,582 万 6,000 円
調定額	1 億 7,962 万 6,446 円
収入済額	1 億 7,962 万 6,446 円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	172,966,000 円	160,544,342 円
職業能力開発支援事業委託金	22,560,000 円	18,853,385 円

となっております。

#### 第6目 商工費委託金 (110 頁)

予算現額	30 万 5,000 円
調定額	18 万 5,828 円
収入済額	18 万 5,828 円

これは、人権啓発支援推進委託費を収入したものであります。

### 第10款 財産収入

#### 第1項 財産運用収入

##### 第1目 財産貸付収入 (116 頁) のうち、当部関係は、

予算現額	0 円
調定額	634 円
収入済額	634 円

これは、地所貸下料を収入したものであります。

第2目 利子及び配当金（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額	45万 2,000円
調定額	45万 2,605円
収入済額	45万 2,605円

これは、三重県発電用施設周辺地域振興基金、三重県中小企業振興基金等の利子収入であります。

第3目 特許権等運用収入（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額	4万 5,000円
調定額	5万 4,224円
収入済額	5万 4,224円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額	30万円
調定額	31万 2,098円
収入済額	31万 2,098円

これは、伊勢志摩サミット記念館オリジナルグッズ等の売払収入であります。

第3目 生産物売払収入（116頁）のうち、当部関係は、

予算現額	42万 7,000円
------	------------

調定額 52万 3,800円

収入済額 52万 3,800円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

## 第11款 寄附金

### 第1項 寄附金

#### 第14目 商工費寄附金（122頁）

予算現額 279万 5,000円

調定額 279万 4,345円

収入済額 279万 4,345円

これは、三重県産業の振興に資する技術人材育成等を目的とした寄附であります。

## 第12款 繰入金

### 第1項 特別会計繰入金

#### 第1目 他会計繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額 1億 6,101万 6,000円

調定額 1億 5,973万 1,671円

収入済額 1億 5,973万 1,671円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

### 第2項 基金繰入金

#### 第1目 基金繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	8億 7,560万 4,000円
調定額	8億 2,932万 7,382円
収入済額	8億 2,932万 7,382円

これは、三重県中小企業振興基金、三重県発電用施設周辺地域振興基金等からの繰入金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	448,791,000円	408,013,288円
発電用施設周辺地域振興基金繰入金	337,160,000円	337,160,000円

となっております。

### 第 13 款 繰越金

#### 第 1 項 繰越金

第 1 目 繰越金 (126 頁) のうち、当部関係は、

予算現額	2,000万円
調定額	2,000万円
収入済額	2,000万円

これは、中小企業高付加価値化投資促進補助金に係る平成 30 年度からの繰越金であります。

### 第 14 款 諸収入

#### 第 4 項 貸付金元利収入

第 9 目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (130 頁)

予算現額	1億 6,993万 8,000円
調定額	1億 6,993万 8,000円

収入済額 1億 6,993万 8,000円

となっております。

第34目 みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金

元利収入 (132頁)

予算現額 4,772万 2,000円

調定額 4,772万 2,814円

収入済額 4,772万 2,814円

となっております。

第35目 みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金

元利収入 (134頁)

予算現額 23億円

調定額 23億円

収入済額 23億円

となっております。

第5項 受託事業収入

第7目 商工関係受託事業収入 (138頁)

予算現額 9,167万 1,000円

調定額 7,098万 8,803円

収入済額 7,098万 8,803円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。



## 第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額	183万 8,000円
調定額	133万 9,151円
収入済額	133万 9,151円

となっております。

## 第8項 雑入

第2目 雑入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額	4,435万 5,000円
調定額	6,030万 2,325円
収入済額	5,979万 3,071円
収入未済額	50万 9,254円

これは、首都圏営業拠点運營業務に係る納付金等の収入であります。

また、収入未済額は、鈴鹿山麓研究学園都市センターにおける光熱水費の未納による未収金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
首都圏営業拠点運營業務に係る納付金	12,239,000円	12,239,732円
財産処分に係る補助金の返還	5,705,000円	6,034,248円

となっております。

第3目 過年度収入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額 0円

調定額 4,546万 4,928円

収入済額 0円

収入未済額 4,546万 4,928円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅に係る賃貸料で  
企業倒産による未収金であります。

## 第15款 県債

第1項 県債

第12目 商工債（168頁）

予算現額 7,700万円

調定額 7,700万円

収入済額 7,700万円

これは、県営サンアリーナの施設改修工事等への充当であります。

第14目 労働債（168頁）

予算現額 500万円

調定額 0円

収入済額 0円

となっております。

## 【一般会計の歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額	134億 4,762万 5,000円
支出済額	128億 295万 2,328円
繰越額	2億 8,605万 2,000円
不用額	3億 5,862万 672円

以下、項目ごとにご説明します。

### 第5款 労働費 (300頁)

予算現額	13億 9,251万 6,000円
支出済額	13億 318万 6,946円
繰越額	372万 9,000円
不用額	8,560万 54円

となっております。

繰越額は、緊急の電気設備工事において、工事発注の時期から、完了が令和2年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、地域雇用対策事業費、公共職業能力開発推進事業費等の実績の減によるものです。

以下、項目ごとにご説明します。

### 第1項 労政費 (300頁)

予算現額	6億 2,184万 8,000円
支出済額	5億 6,360万 2,083円

不用額 5,824万 5,917円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 労政総務費 (300頁)

予算現額 4億 2,199万円

支出済額 3億 6,563万 2,410円

不用額 5,635万 7,590円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億 5,983万 7,493円	雇用経済部職員 18名 (雇用関係)
若年者雇用対策 事業費	1億 3,267万 5,187円	若年者の就職のミスマッチ解消に向け、 企業との交流の場づくり、企業の魅力発信 支援、正規雇用につながるインターン シップの実施及び若年無業者に対する 就労体験・自立支援等に要した経費
地域雇用対策事 業費	3,623万 484円	地域における雇用創出を図っていくた め、産学官で構成する協議会におい て、地域の雇用環境の整備や中小企業・ 小規模企業の事業拡大、人材育成、就労 マッチング等の取組に要した経費

となっております。

### 第2目 労働教育費 (300頁)

予算現額 1,235万 2,000円

支出済額 1,153万 4,343円

不用額 81万 7,657円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,153万4,343円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、三重県労働相談室を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

### 第3目 労働福祉費 (302頁)

予算現額 1億8,750万6,000円

支出済額 1億8,643万5,330円

不用額 107万670円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	1,493万7,330円	誰もが共に働きやすい職場づくりを推進するため、積極的に取り組む企業を認証・表彰し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することや専門家の派遣によるコンサルティング等を行うことで取組の拡大を図ることに要した経費
勤労者生活安定支援事業費	1億6,993万8,000円	融資制度が整っていない中小企業の勤労者に対し、住宅、育児・介護休業等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図ることに要した経費

となっております。

第2項 職業訓練費 (304頁)

予算現額	6億 7,233万 1,000円
支出済額	6億 4,211万 8,136円
繰越額	372万 9,000円
不用額	2,648万 3,864円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 職業訓練総務費 (304頁)

予算現額	3億 6,738万 6,000円
支出済額	3億 6,688万 2,725円
不用額	50万 3,275円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億 8,408万 4,000円	雇用経済部職員 33名 (雇用関係、津高等技術学校)
民間職業能力開発支援事業費	2,852万 1,675円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	5,427万 7,050円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

## 第2目 技術学校費 (304頁)

予算現額	3億 494万 5,000円
支出済額	2億 7,523万 5,411円
繰越額	372万 9,000円
不用額	2,598万 589円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	2億 7,523万 5,411円	高等学校等を卒業した者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

繰越額は、津高等技術学校の電気設備において、緊急にケーブル工事が必要となりましたが、工事発注の時期から、完了が令和2年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

## 第3項 労働委員会費

### 第1目 労働委員会費 (306頁)

予算現額	9,833万 7,000円
支出済額	9,746万 6,727円
不用額	87万 273円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,832万 7,621円	労働委員会事務局職員 8名

労働委員会費	1,913万9,106円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費
--------	--------------	---

となっております。

## 第7款 商工費

### 第1項 商工業費 (376頁)

予算現額	105億4,983万6,000円
支出済額	99億9,449万2,382円
繰越額	2億8,232万3,000円
不用額	2億7,302万618円

となっております。

繰越額は、国の令和元年度補正予算を受けて実施する事業において、完了が令和2年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、高度部材に係る研究開発促進事業費、食の産業振興支援事業費等の実績の減によるものです。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

### 第1目 商工業総務費 (376頁)

予算現額	49億2,450万9,000円
支出済額	49億1,240万3,083円
不用額	1,210万5,917円

となっております。



支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	18億3,127万1,207円	雇用経済部職員（商工関係） 212名
地域産業総合事業費	30億2,841万4,066円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成並びに中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立等に要した経費
関西事務所費	1,432万1,681円	関西事務所の管理運営に要した経費
戦略的営業活動展開推進事業費	1,335万425円	首都圏及び関西圏をはじめとする国内外において三重県の営業活動（情報発信等）を行うために要した経費

となっております。

## 第2目 工業開発費（378頁）

予算現額	19億1,851万3,000円
支出済額	19億823万2,220円
不用額	1,028万780円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資促進事業費	18億9,975万3,549円	県内産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

第3目 商工業振興費 (378頁)

予算現額	27億 7,942万 9,000円
支出済額	22億 8,060万 9,015円
繰越額	2億 8,232万 3,000円
不用額	2億 1,649万 6,985円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業連携組織対策事業費	9,989万 5,764円	中小企業の組織化及び中小企業等協同組合の育成指導のために要した経費
経営基盤確立事業費	2億 3,118万 4,877円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	13億 3,232万 5,234円	小規模事業者の経営の改善発達を促進するために要した経費
高度部材に係る研究開発促進事業費	1億 3,016万 5,316円	高度部材イノベーションセンター (AMIC) の運営、企業支援等に要した経費
みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	1億 1,320万 9,668円	県内ものづくり企業を対象として産学官連携などにより技術開発等、成長産業の推進、地域中核企業創出の取組に要した経費
首都圏営業拠点推進事業費	9,645万 6,324円	首都圏営業拠点「三重テラス」を運営するために要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億 3,177万 5,583円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業等に要した経費

となっております。

繰越額は、国の令和元年度補正予算を受けて実施する事業において、国の交付決定の時期から、完了が令和2年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第4目 経営指導育成費 (380頁)

予算現額	1億 5,524万 8,000円
支出済額	1億 5,287万 7,603円
不用額	237万 397円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	721万 6,392円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る事後助言等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億 4,566万 1,211円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の基盤技術の高度化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (382頁)

予算現額	1,527万 7,000円
支出済額	1,527万 6,600円
不用額	400円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,527万 6,600円	専門機関との連携により、販路開拓の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等、県内中小企業・小規模企業等の海外取引の拡大等を支援するために要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (382頁)

予算現額	6,391万6,000円
支出済額	6,354万580円
不用額	37万5,420円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	5,815万3,152円	計量検定所職員 9名
計量検定事業費	538万7,428円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費 (384頁)

予算現額	5億5,085万1,000円
支出済額	5億2,970万782円
不用額	2,115万218円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
県営サンアリーナ管理事業費	2億8,082万2,196円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費
国内誘客推進事業費	6,010万1,357円	官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」による観光の産業化や日本版DMO創設に向けた取組及び関係団体等と連携したプロモーション・誘客促進の展開等に要した経費

海外誘客推進事業費	6,935万7,828円	国や地域、県内事業者等と連携した誘客プロモーションの実施やSNS等を活用した情報発信、国際会議等MICE誘致等、外国人旅行者誘致のために要した経費
観光魅力創造事業費	5,835万円	観光客からマーケティングに必要なデータを収集する仕組みの構築、海外向け観光プロモーション動画による観光ブランディングの強化、AIチャットボットを活用した外国人旅行者向け観光案内対応の確立に向けた取組等に要した経費

となっております。

#### 第8目 科学技術振興費 (384頁)

予算現額 1,307万7,000円

支出済額 1,069万3,326円

不用額 238万3,674円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	484万4,043円	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に要した経費

となっております。

## 第9目 工業試験研究費 (386頁)

予算現額 1億 2,901万 6,000円

支出済額 1億 2,115万 9,173円

不用額 785万 6,827円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,125万 3,488円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	5,990万 5,685円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに企業の抱える技術課題を解決するために取り組んだ共同研究等に要した経費

となっております。

## 第8款 土木費

### 第4項 港湾費

第3目 港湾諸費 (412頁)のうち、当部関係は、

予算現額 15億 527万 3,000円

支出済額 15億 527万 3,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	15億 527万 3,000円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

令和元年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（576頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

### 【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金及び貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	4億 3,267万円
調定額	31億 9,052万 7,692円
収入済額	5億 9,003万 71円
不納欠損額	326万円
収入未済額	25億 9,723万 7,621円

不納欠損額は、中小企業設備近代化資金貸付金において、債務者及び連帯保証人の破産や死亡等により債権の請求可能な相手先がなくなったため、不納欠損処分を行ったものであります。

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に

応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

### 【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	4億 3,267万円
支出済額	4億 1,901万 6,890円
不用額	1,365万 3,110円

不用額の主なものは、高度化事業資金貸付金において、債権回収による法的措置に伴う報償費や債権管理回収業務に伴う委託料の執行が想定よりも下回ったことなどによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会に係る令和元年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。